



藤原 孟 議員
(無党派)

問

物流業界はドライバーの働き方改革として、罰則付きの時間外労働の上限規制が始まる。労働環境が改善され、人材確保につながる。一方で片道の輸送で4時間以上を要する場合に中継拠点を確立することが必要となる。業界は、安全・迅速・正確な運行計画を確かなものとするためには、施設建設や車輛の駐車場と幹線道路の再整備が必要となる。

- そこで以下について伺う。
- (1) 物流業界への燃料高騰に対する支援は。
 - (2) 国道38号線の2カ所の危険個所の改善を強く求めるべきでは。
 - (3) 町内工業団地の土地利用状況は。
 - (4) 企業誘致に必要な工業団地を国道38号線沿いに新設すべき。

町長

(1) 原油や食料、飼料、肥料原料や半導体材料等多くのエネルギーや原材料を輸入で賄っている我が国において、原油価格の高騰は、運送業のみならず、ほとんどの産業や家計にも大きな影響を及ぼして

問 十勝物流拠点化構想について

答 工業団地新設は現状困難だが、産業需要に対応し適切な土地利用に努める

いる。国は、ガソリンなどの価格を抑えるため、石油元売り会社に対する補助金を段階的に引き上げを行っているが、今日の燃料高騰の影響は、全産業国民に及んでいることから、国が責任を持って対応すべきものと考えている。

(2) 国道38号の止若橋およびその東側の道道幕別大樹線の交差点は、昭和30年に橋梁が架設され、幅員が狭く老朽化しており、交差点も急カーブになっている。幕別跨線橋は、勾配が急なため、冬期間は非常に危険な状態であり、町としても改善が必要な場所として認識している。

現在、国では国道38号の整備について、令和6年に開通予定の道東自動車道の阿寒インターチェンジから釧路西インターチェンジの開通後に、その後の交通量を見極めた上で、道路整備について検討する予定で、町としては、バイパス整備の要否に関係なく、現道の止若橋の改修や幕別跨線橋の勾配緩和が必要なものと考えている。

早期実施に向け本年度から整備手法など開発局と意見交換を行い、国道38号の安全で円滑な交通の確保に向けて取り組みたい。



国道38号止若橋



幕別跨線橋

(3) 現在、明野工業団地は全て売却済であり、リバーサイド幕別地区は約27・8ha、札内東工業団地が約16・7haが売却済で、3地区の合計の売却面積は約73・4ha、売却率は93・6%である。残地の約

5haは、太陽光発電用地として約3ha、一時使用地として約1・2haを貸し付けしているため、現在、直ちに販売可能な面積は、リバーサイド幕別地区の1区画約0・6haと札内東工業団地の4区画約0・2haの合計5区画約0・8haである。

(4) 都市計画区域内における国道38号沿道の土地利用は、幕別市街地、札内市街地以外は市街化調整区域のため、都市計画法に基づく工業団地を新設するには、市街化調整区域を工業系の用途地域として市街化区域に編入する必要がある。

市街化区域編入は、北海道が決定する都市計画であり、産業活動の将来の見通しを「工業フレーム方式」により判断することとなり、令和12年度における製造業の必要敷地面積を算出すると、現状の工業系用途地域の面積は必要敷地面積より約82ha多い結果となり、現状では工業団地の新設は困難な状況である。

国道38号沿道の土地利用については、優良農地を保全しつつも、産業の需要動向に対応した新たな土地利用のニーズについて、必要に応じて農業との調整を行った上で、個別に開発許可制度の活用などを検討し、適切な土地利用を図れるよう努める。